

## 連合高知

## <発行所>連 合 高 知

日本労働組合総連合会高知県連合会 〒780-0870 高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター内 TEL(088)824-510 FAX(088)824-3002

<発行責任者>間 嶋 祐 一 No.92 2013年6月24日

## 安心社会の実現に向け参議院選挙での必勝を

連合は「働く者を軸とする安心社会」の実現に向けて、「第23回参議院選挙に向けた連合と民主党の政策協定」を締結した。

政策協定では、生活者・働く者の立場に立った「共生社会」をめざして重点政策を明らかにし、国民の暮らしの向上と雇用の安定につながる政治を進めるとしている。

一方安倍政権の政策は、大幅な金融緩和によりデフレ経済からの脱却をめざすとしているが、株価の乱高下、長期金利の上昇、原材料費や食料費の高騰などいわゆるアベノミクスの矛盾、負の側面が顕在化しつつある。



武内のりお国政報告会(南国市)

また、労働規制の緩和や、社会保障制度の見直しなど、働く者や社会的に弱い立場の人に犠牲を強いる格差社会を拡大させようとしている。

私たち額に汗して働く者が報われる社会の実現のために、構成組織の9名の組織内予定候補と選挙区の武内のりお予定候補の必勝に向けて、構成組織と一体となった取り組みを進める。

## 第23回参議院選挙に向けた連合と民主党の政策協定

2012年11月、連合と民主党は、「2012共同宣言」と「国政選挙に向けた政策協定」を締結し、あらゆる人が排除されない「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざして引き続き協力していくことを確認した。

第46回衆議院選挙では、民主党政権に対する国民の厳しい審判が下され、 自民党が再び政権の座についた。現在、自公政権の経済政策により、 デフレ脱却・景気回復への期待感は高まっているが、働く者を取り巻く 環境は何ら改善していない。むしろ、民主党政権が進めてきた労働者 保護や雇用のセーフティネットの強化、社会保障制度の機能強化などの 政策が後退することにより、雇用・労働の劣化や貧困・格差の拡大が 懸念される。ましてや、働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは、断 じて許されることではない。

このような状況を打開するためには、来る参議院選挙において、民主党が生活者・働く者の立場に立ち「共生社会」をめざすことを鮮明に打ち出すことにより国民の信頼を再び取り戻すとともに、自公政権による数の力を背景とした国会運営を阻止し、真に国民の暮らしの向上と雇用の安定につながる政治を進めるための足場を確保することが極めて重要である。



3月29日本会議質問

連合と民主党は、以上の認識を共有し、第23回参議院選挙に向け、下記の重点政策に合意する。両者は、この政策協定のもと、民主党の議席維持・拡大に力を合わせて闘いに臨む。



- 1. 民主党は、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、以下の政策課題に重点的に取り組む。
- (1) 東日本大震災からの復興・再生に向け、地域 経済の再生と雇用創出、福島第一原子力発電所 事故の収束と除染、「ひとが中心のまちづくり」、 事故由来放射性物質への適切な対応、食の安全・ 安心の確保、消費者保護の強化、教育環境の整 備を着実に推進する。
- (2) 持続可能で健全な経済の発展に向け、経済成長と雇用創出につなげる経済・産業政策と雇用政策の一体的推進、安全・安心で安定的な資源・エネルギー供給の実現、所得再分配機能の強化など「公平・連帯・納得」の税制改革の実現をはかる。
- (3) 雇用の安定と公正労働条件の確保に向け、労働者保護ルールの改悪を阻止するとともに、雇用のセーフティネットの強化、非正規労働者の均等・均衡処遇の確立、若年者雇用対策の推進、最低賃金の早期引き上げをはかる。男女平等社会の実現に向け、パート労働法と男女雇用機会均等法の改正、両立支援策の拡充、第3次男女共同参画基本計画の着実な実行をはかる。
- (4) 「全世代支援型」社会保障制度の推進に向け、 高齢者医療制度や年金制度など社会保障改革の さらなる推進、社会全体による子ども・子育て 支援の推進、生活困窮者支援制度の確立など 「貧困の連鎖」の解消、医療・福祉・介護の人材 確保・処遇改善をはかる。
- (5) 安心・安全な社会とまちづくりに向け、既存社会資本の長寿命化・老朽化対策、防災・生活・



武内のりお国政報告会(南国市)

安全・交通・観光関連の社会資本の効率的整備、 交通基本法の制定をはかる。

- (6) くらしの安心・安全の構築に向け、国内外に おける環境保全と地球温暖化対策の推進、食料 自給力向上と農林水産業の基盤強化・育成、 消費者保護政策の推進をはかる。
- (7) 民主主義の基盤強化と国民の権利保障に向け、 「新しい公共」の推進、労働基本権を保障した 民主的な公務員制度改革の推進、地方分権改革 の推進、公契約基本法の制定、人権侵害救済法 (仮称)の制定、教育の機会均等の保障と人材育 成の充実をはかる。
- (8) 公正なグローバル化を通じた持続可能な社会の実現に向け、社会対話の促進、ILO条約第105号・第111号の早期批准、ミレニアム開発目標の達成に向けた取り組み強化をはかる。
- 2. 以上の重点政策の実現に向け、連合は民主党を全面的に支援する。この政策協定にもとづく個別課題の具体化については、十分な協議を行う。

2013年6月13日

民主党代表 日本労働組合総連合会 会長

海江田万里 古賀 伸明